



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

会社名 株式会社エンチョー

上場取引所

JQ

コード番号 8208

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川 英一

TEL (0545)57-0850

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	45,507	(1.6)	1,256	(12.0)	817	(9.9)
16年3月期	46,268	(6.5)	1,121	(12.6)	744	(16.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	882	(—)	65 84	—	11.3	2.4	1.8
16年3月期	277	(5.8)	20 69	20 13	3.4	2.1	1.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 13,409,538株 16年3月期 13,411,242株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	6 00	3 00	3 00	80	—	1.1
16年3月期	10 00	5 00	5 00	134	51.1	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	33,881	7,301	21.6	544 57
16年3月期	35,289	8,291	23.5	618 26

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 13,408,452株 16年3月期 13,410,447株

期末自己株式数 17年3月期 142,543株 16年3月期 140,548株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,900	390	20	5 00		
通期	45,800	1,020	350		5 00	10 00

営業利益 (中間期) 590百万円 (通期) 1,410百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6 - a 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日現在)		当 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,829,497		1,729,690		99,806
売掛金	546,381		574,235		27,854
有価証券	20,250		-		20,250
商物品	7,099,255		7,479,705		380,449
貯蔵品	6,259		6,069		190
前渡金	10,247		12,169		1,921
前払費用	284,308		282,450		1,857
繰延税金資産	129,574		137,999		8,424
その他の	178,492		172,984		5,508
流動資産合計	10,104,267	28.6	10,395,304	30.7	291,036
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,043,174		4,146,835		896,339
構築物	613,898		470,723		143,175
機械及び装置	122,984		107,122		15,861
車両運搬具	12,559		12,931		372
工具器具備品	28,676		23,297		5,378
土地	10,046,536		9,529,005		517,531
建設仮勘定	49,678		18,294		31,384
有形固定資産合計	15,917,507	45.1	14,308,209	42.2	1,609,298
無形固定資産					
借地権	130,377		85,377		45,000
ソフトウェア	11,636		7,676		3,960
電話加入権	25,391		25,391		-
無形固定資産合計	167,405	0.5	118,445	0.4	48,960
投資その他の資産					
投資有価証券	863,499		868,557		5,057
関係会社株式	301,520		301,520		-
出資金	620		620		-
関係会社出資金	1,250		1,250		-
長期貸付金	390,146		375,528		14,618
従業員長期貸付金	941		936		4
関係会社長期貸付金	20,000		20,000		-
長期前払費用	133,598		143,600		10,001
繰延税金資産	658,091		870,862		212,771
保証金	6,029,859		5,789,640		240,219
長期定期預金	-		350,000		350,000
その他の	765,188		401,219		363,968
貸倒引当金	64,325		64,325		-
投資その他の資産合計	9,100,390	25.8	9,059,410	26.7	40,979
固定資産合計	25,185,303	71.4	23,486,065	69.3	1,699,238
資産合計	35,289,571	100.0	33,881,369	100.0	1,408,201

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日現在)		当 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	6,507,248		6,287,794		219,453
短期借入金	2,930,000		3,120,000		190,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,843,400		5,067,600		3,224,200
1年以内償還予定社債	250,000		130,000		120,000
未払金	25,012		5,139		19,872
未払費用	808,475		811,407		2,932
未払法人税等	275,589		183,842		91,746
未払消費税等	70,175		70,000		175
前受金	42,581		40,049		2,531
預り金	50,790		59,322		8,531
前受収益	28,426		31,792		3,366
その他の	13,839		35,022		21,182
流動負債合計	12,845,538	36.4	15,841,970	46.7	2,996,432
固定負債					
社債	1,200,000		1,690,000		490,000
長期借入金	10,887,000		6,689,400		4,197,600
退職給付引当金	954,122		1,209,327		255,204
役員退職慰労引当金	888,880		929,260		40,380
その他の	222,871		219,526		3,344
固定負債合計	14,152,873	40.1	10,737,513	31.7	3,415,360
負債合計	26,998,412	76.5	26,579,484	78.4	418,927
(資本の部)					
資本金	2,874,254	8.1	2,874,254	8.5	-
資本剰余金					
資本準備金	3,406,859		3,406,859		-
資本剰余金合計	3,406,859	9.7	3,406,859	10.1	-
利益剰余金					
利益準備金	298,497		298,497		-
任意積立金					
別途積立金	1,300,000		1,400,000		100,000
当期末処分利益	333,457		-		333,457
当期末処理損失	-		756,734		756,734
利益剰余金合計	1,931,954	5.5	941,762	2.8	990,191
その他有価証券評価差額金	140,217	0.4	141,907	0.4	1,689
自己株式	62,126	0.2	62,897	0.2	771
資本合計	8,291,158	23.5	7,301,885	21.6	989,273
負債資本合計	35,289,571	100.0	33,881,369	100.0	1,408,201

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

6 - b 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日		(は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	46,268,764	100.0	45,507,824	100.0	760,939
売 上 原 価	33,788,777	73.0	33,262,072	73.1	526,704
商品期首たな卸高	6,210,001		7,099,255		889,254
当期商品仕入高	34,678,031		33,642,522		1,035,509
合 計	40,888,033		40,741,778		146,255
商品期末たな卸高	7,099,255		7,479,705		380,449
売 上 総 利 益	12,479,987	27.0	12,245,751	26.9	234,235
営 業 収 入	627,543	1.4	639,478	1.4	11,934
営 業 総 利 益	13,107,530	28.3	12,885,230	28.3	222,300
販売費及び一般管理費	11,985,938	25.9	11,629,141	25.6	356,797
荷 造 運 搬 費	315,643		354,765		39,121
広 告 宣 伝 費	1,102,997		975,348		127,648
包 装 費	46,174		48,069		1,895
営 業 消 耗 品 費	154,723		119,630		35,092
業 務 委 託 料	124,200		142,800		18,600
販 売 促 進 費	22,618		42,477		19,859
役 員 報 酬	137,079		121,530		15,549
給 料 手 当	3,599,148		3,517,025		82,123
賞 与	485,260		483,324		1,935
役 員 退 職 慰 労 金	4,120		-		4,120
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	201,464		207,704		6,240
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	39,040		40,380		1,340
法 定 福 利 費	473,434		428,647		44,786
福 利 厚 生 費	102,848		106,082		3,234
教 育 研 修 費	13,626		16,873		3,247
交 際 費	7,298		10,034		2,735
事 務 費	263,664		234,288		29,375
通 信 費	63,669		62,995		673
旅 費 交 通 費	135,400		149,716		14,315
水 道 光 熱 費	456,326		475,045		18,719
賃 借 料	2,699,770		2,614,633		85,136
警 備 費	116,673		111,499		5,174
保 険 料	45,273		42,456		2,817
事 務 用 消 耗 品 費	59,089		58,267		822
修 繕 費	142,378		141,851		526
公 租 公 課	167,972		209,243		41,271
事 業 所 税	12,030		12,030		-
減 価 償 却 費	532,279		427,906		104,373
雑 費	461,730		474,510		12,779
営 業 利 益	1,121,591	2.4	1,256,088	2.8	134,497

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 (は減)
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益	91,584	0.2	42,080	0.1	49,503
受 取 利 息	23,934		23,133		801
受 取 配 当 金	4,005		4,200		195
解 約 違 約 金 収 入	15,000		-		15,000
受 取 開 発 負 担 金 入	12,400		-		12,400
雑 収 入	36,244		14,747		21,497
営 業 外 費 用	469,050	1.0	480,667	1.1	11,616
支 払 利 息	324,510		315,104		9,405
社 債 利 息	18,500		16,075		2,424
社 債 発 行 費	-		13,800		13,800
融 資 手 数 料	54,521		103,539		49,017
雑 損 失	71,519		32,147		39,371
経 常 利 益	744,125	1.6	817,501	1.8	73,376
特 別 損 失	184,405	0.4	1,570,525	3.5	1,386,119
減 損 損 失	-		1,334,048		1,334,048
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	138,739		138,739		-
出 店 計 画 中 止 損	45,666		97,738		52,071
税 引 前 当 期 純 利 益	559,719	1.2	-	-	559,719
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	753,024	1.7	753,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	434,279	0.9	352,196	0.8	82,082
法 人 税 等 調 整 額	152,043	0.3	222,309	0.5	70,266
当 期 純 利 益	277,484	0.6	-	-	277,484
当 期 純 損 失	-	-	882,910	1.9	882,910
前 期 繰 越 利 益	123,029		166,404		43,375
中 間 配 当 額	67,056		40,228		26,827
当 期 未 処 分 利 益	333,457		-		333,457
当 期 未 処 理 損 失	-		756,734		756,734

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

6 - c 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	当 期 株主総会開催予定日 (平成17年6月29日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	333,457	-	333,457
当 期 未 処 理 損 失	-	756,734	756,734
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	900,000	900,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	900,000	900,000
合 計	333,457	143,265	190,191
利 益 処 分 額	167,052	40,225	126,826
配 当 金	67,052	40,225	26,826
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	100,000	-	100,000
次 期 繰 越 利 益	166,404	103,040	63,364

(注)千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫商品 売価還元原価法

物流センター在庫商品 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年 構築物 3～60年

5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異693,696千円については5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成17年3月に適格退職年金制度の全部を確定給付年金制度へ移行し、新たに確定拠出年金制度を追加いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより経常利益が 77,043 千円増加し、税引前当期純利益は 1,257,004 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割 48,744 千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

(表示方法の変更)

従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期定期預金は、その金額が、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、区分表示することに変更いたしました。なお、前期末の「その他」に含めて表示した長期定期預金は、350,000 千円であります。

注記事項

税効果会計

前 期	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 379,168 千円	減損損失 499,533 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認 353,240 千円	退職給付引当金超過額 480,586 千円
賞与引当金繰入限度超過額 89,853 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認 369,287 千円
投資有価証券評価損 63,733 千円	賞与引当金繰入限度超過額 96,012 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 25,562 千円	投資有価証券評価損 63,733 千円
その他 65,339 千円	その他 90,590 千円
繰延税金資産小計 976,898 千円	繰延税金資産小計 1,599,743 千円
評価性引当額 96,762 千円	評価性引当額 497,297 千円
繰延税金資産合計 880,136 千円	繰延税金資産合計 1,102,446 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 92,470 千円	その他有価証券評価差額金 93,584 千円
繰延税金資産の純額 787,665 千円	繰延税金資産の純額 1,008,861 千円
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 129,574 千円	流動資産 - 繰延税金資産 137,999 千円
固定資産 - 繰延税金資産 658,091 千円	固定資産 - 繰延税金資産 870,862 千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	当期は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。
(調整)	なお、法定実効税率は 39.7%であります。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	
住民税均等割額 4.3%	
評価性引当額の増減 2.8%	
その他 1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%	

貸借対照表関係

前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,229,396 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,644,613 千円
2.担保資産及び担保債務	2.担保資産及び担保債務
担保に供されている資産	担保に供されている資産
定期預金 750,000 千円	定期預金 750,000 千円
建物 2,858,536 千円	建物 2,710,603 千円
土地 9,493,928 千円	土地 8,976,396 千円
定期預金(長期) 350,000 千円	定期預金(長期) 350,000 千円
計 13,452,464 千円	計 12,787,000 千円
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 100,090 千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 100,950 千円を供しております。

前 期	当 期
担保が付されている債務	
短期借入金	200,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金	336,000 千円
社債	1,150,000 千円
長期借入金	9,584,000 千円
計	11,270,000 千円
担保が付されている債務	
短期借入金	536,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金	3,344,600 千円
社債	900,000 千円
長期借入金	6,239,400 千円
計	11,020,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	3. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数	24,000,000 株
発行済株式数	13,550,995 株
4. 自己株式	4. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式
140,548 株であります。	142,543 株であります。
5. 関係会社項目	5. _____
関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
売掛金	318,525 千円
6. 保証債務等	6. 保証債務等
保証債務	保証債務
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	81,000 千円
(株)システック	10,000 千円
(株)テルウェルホ-ムセンター	30,000 千円
(株)プロス	35,000 千円
(有)無量寿	750,000 千円
計	906,000 千円
保証予約	保証予約
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。
(会社名)	(金 額)
(株)システック	62,000 千円
計	62,000 千円
経営指導念書	経営指導念書
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	230,000 千円
計	230,000 千円
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	52,440 千円
(株)システック	10,000 千円
(株)テルウェルホ-ムセンター	60,000 千円
(株)プロス	48,500 千円
(有)無量寿	750,000 千円
計	920,940 千円
(会社名)	(金 額)
(株)システック	50,000 千円
計	50,000 千円
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	240,000 千円
計	240,000 千円

損益計算書関係

前 期	当 期									
1.	<p>1.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県稲沢市 他 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市 他 2 件</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,334,048千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物621,561千円、構築物78,432千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等	岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地等
場 所	用 途	種 類								
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等								
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地等								

リース取引

前 期				当 期																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期 末 残 高 相当額														
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円														
車両運搬具	23,658	10,667	12,990	車両運搬具	29,298	9,537	-	19,760														
工具器具備品	1,337,531	750,150	587,380	工具器具備品	1,058,917	570,525	49,620	438,772														
合計	1,361,189	760,818	600,370	合計	1,088,215	580,062	49,620	458,532														
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,370千円</td> </tr> </table>				1年内	223,813千円	1年超	376,557千円	合計	600,370千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,532千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>32,666千円</td> </tr> </table>					1年内	158,613千円	1年超	299,919千円	合計	458,532千円	リース資産減損勘定の残高	32,666千円
1年内	223,813千円																					
1年超	376,557千円																					
合計	600,370千円																					
1年内	158,613千円																					
1年超	299,919千円																					
合計	458,532千円																					
リース資産減損勘定の残高	32,666千円																					
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>398,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>398,027千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	398,027千円	減価償却費相当額	398,027千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244,411千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225,228千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,850千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	244,411千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円	減価償却費相当額	225,228千円	減損損失	51,850千円		
支払リース料	398,027千円																					
減価償却費相当額	398,027千円																					
支払リース料	244,411千円																					
リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円																					
減価償却費相当額	225,228千円																					
減損損失	51,850千円																					

有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 渡辺 恒政 (現 取締役監査室長)

(3) 退任予定取締役

現 取 締 役 渡 辺 恒 政 (常勤監査役就任予定)

(4) 退任予定監査役

現常勤監査役 酒 井 志 朗